

(別添1)

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)の分析

(財政力指数)

本町において、この指数は、近年、上昇傾向(平成4年度から上昇)にあるが、類似団体平均を下回っている。今後においては、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減を実施するとともに、町税の徴収強化を図り、歳入確保に努める。

(経常収支比率)

公債費や特別会計等への繰出金が増加し、類似団体平均を上回っている。今後においては、職員の新規採用の抑制等を掲げる集中改革プランへの取組を通して義務的経費等の節減に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務・消防業務等の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

(ラスパイレス指数)

類似団体の平均水準を上回っているが、平成16年度に特殊勤務手当は全て廃止しており、集中改革プランに掲げる給与の適正化及び定員管理(職員数をH17.4.1～H22.4.1までに7名減目標)に努め、類似団体の平均水準を下回るよう縮減努力を行う。

(人口1人当たり地方債現在高)

近年、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後において学校施設の耐震改修事業等を予定しており、その結果に応じ、改修工事等の実施が見込まれる。このことから、従来どおり、地方債の発行の抑制等を行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

(実質公債費比率)

過去からの起債抑制策により地方債残高は、平成17年度をピークに減少しているが、住宅新築資金償還金等の減による公債費充当一般財源の増額並びに一部事務組合の起こした地方債に充てた負担金の増額により、類似団体平均を上回っている。一部事務組合の起こした地方債に充てた負担金の増額が今後も見込まれているため、住宅新築資金の徴収強化及び新規発行の抑制等に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

(人口1,000人当たり職員数)

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、集中改革プランに掲げている目標数値(H17.4.1～H22.4.1までの5年間で職員7名減)を下回ることがないよう努める。